

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	142	未払金	11,496,011
売掛金	130,262	未払費用	36,510
前払費用	13,094	未払法人税等	16,917
繰延税金資産	47,833	預り金	2,925,914
短期貸付金	1,318,843	賞与引当金	35,003
未収入金	9,335,004	役員賞与引当金	15,159
貸倒引当金	△3	流動負債合計	14,525,516
流動資産合計	10,845,178	<b>II 固定負債</b>	
<b>II 固定資産</b>		繰延税金負債	1,540
<b>1 有形固定資産</b>		その他	23,078
建物	12,354	固定負債合計	24,618
工具器具備品	14,727	負債合計	14,550,135
有形固定資産合計	27,081	(純資産の部)	
<b>2 投資その他の資産</b>		<b>I 株主資本</b>	
子会社株式	3,678,602	<b>1 資本金</b>	10,000
長期前払費用	160	<b>2 資本剰余金</b>	
前払年金費用	11,134	資本準備金	2,500
差入保証金	20	資本剰余金合計	2,500
投資その他の資産合計	3,689,916	<b>3 利益剰余金</b>	
固定資産合計	3,716,997	繰越利益剰余金	△458
		利益剰余金合計	△458
		株主資本合計	12,041
		純資産合計	12,041
<b>資産合計</b>	<b>14,562,176</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,562,176</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法によっております。

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

#### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 当期純利益金額 9,821,469千円